

| | |
|------------------|---|
| Title | T・ W・ ハチスン 経済学者としてのベンサム |
| Sub Title | T. W. Hutchison : Bentham as an economist |
| Author | 服部, 成三郎 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1957 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.1 (1957. 1) ,p.65(65)- 69(69) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19570101-0065 |
| Abstract | |
| Notes | 書評及び紹介 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570101-0065 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

また協同組合工業の役割は、農業増産政策によつて都市への農産物供給がふえる反面、コルホーズ農民の所得が増大するので、工業製品に對する農民の需要が高まり、そこで地方原料を利用して周邊地方の住民に消費財を供給する産業組合が、國有工業の消費財生産の不足をおぎなう源泉として、一層重視されるようになった所にある。そこで協同組合工業は消費財生産に専念し、商業機關を通さずに直接に消費者に販賣する。「産業組合は大量消費財の生産において國有工業を補助すべきものであつて、それは決して國有工業の一次的・過渡的な補助者ではなくて、恒久的な補助者である」ということを理解しなければならぬ。産業組合は社會主義工業とならんで、今後も嵐のようなテンポで發展するであろう(ミコヤン)。

以上は「工業生産の管理」機構の概括であるが、その詳細な敘述にもかかわらず、私には私なりの疑問がある。第一に、「管理機構」とは何であるかという點である。氏は明かに工業の管理組織を述べておられる。しかしソヴェトの管理を論ずる時、重要なことは、どんな形態であつたかが問題ではなくて、いかになされてきたかである。この點、野々村一雄氏の「ソヴェト經濟論」にも共通している所であるが、み方が餘りに靜態的ではないか。管理とは分類ではなくて相互の活動分析でなければならぬ。氏が簡単に扱われた經濟計算制・價值法則の利用・ルール統制などが、構成單位を活動させるものである筈である。第二に、戦時共產主義時代の工業管理組織を「暗中摸索」とされた點は、私の主張(本誌四十四卷十一號「参照」と一致した見解であるが、少くとも黨史の見解と異なるのであるからその邊の理由も明確にしてほしかつた。まして「この時

代には合理的な組織であつた」とされる以上、暗中摸索との關係が明かにされなければいけない。第三に、協同組合形態を恒久的なものとするミコヤンの意見を氏は同意されるのか否か。協同組合形態が何故國有形態となつてはならないのか。これらが私の疑問である。

さて次の問題に移らう。ソヴェト工業の分析をおこなうさいに、どのような問題點をとりあげるべきかということについて考えると、何よりも發展テンポが問題となつてくる。この問題がソヴェト國內のみならず國際的にも重要なのは、(1)後進國ロシアにとつて「追いつき追いこす」ためのキー・ポイントになつていて、(2)近代社會の經濟生活において工業がはたす重大な役割という點からみて決定的な要因とみなされる工業の成長率が資本主義と社會主義との制度的優劣の有力な材料になるということにある。

ソヴェトのセンサス工業は戦前の二回半の五カ年計畫(一九二七年―一九四〇年)でほとんど十倍に増大し、革命前の水準の約十二倍、戦後には一九四〇年水準の三倍以上、一九六〇年には一九四〇年水準の五倍以上に達する。このような發展を疑問視する方は大別すると二つになる。一つは工業總生産の包括範圍の問題(集計方法)他は評價基準の問題(一九二六―七年不變價格による生産發展率は過大になる)である。

第一の點についていえば純生産高が正確に判ればよいのだが、いづれの國の統計でも完全は期し難い。また大工業に小工業が統合される場合もあること勿論である。要は工業總生産と大工業生産とを混同してはならない。

第二の點はソヴェト自身考慮している。特に一九二六―七年當時

生産されていなかった新製品の場合には、まず一九三五年の價格で評價されついで一九二六―七年から一九三五年迄の物價變動指數を使つてこれを一九二六―七年水準に換算するという處置をとつた。これは、一九二六―七年を基準として生産發展を比較するためであるが、工業化初期では高度加工品は高度の段階より相對的に高く評價されているから工業化發展とともに高度加工品が増加し發展率が過大になるという批判もある。しかし初期の相對價格の構造と高度な段階のそれとどちらが「正確」「眞實」かを定めることはできない。工業化の發展率をみる以上いかなる場合にも過大はあるであろう。

結局ソヴェト統計は完全ではないが不信とすべき理由はない。ソヴェトが石油を除く基礎物資で人口一人當り生産高が一九四八年のアメリカ水準を抜くのは一九六五年である。かくて一九六〇年代が兩體制の經濟競争の決定的時期となる。勿論この發展には軍事的事情および工業特に基礎物資の重點的發展さらに後進國の利點も留意すべきであるが、アメリカ以外の先進國に追いついた現在では社會主義體制の力によると考えるべきだと結論される。

しかし私はこの發展率の問題は、發展率だけに限つてみる問題ではないと思う。勿論岡氏はこのことを考慮して折にふれて述べておられるが、私はもつと眞正面からとりあげねばならない問題であると思う。工業特に基礎物資という點からみればその發展は疑うことができないのであるが、經濟體制の比較は全經濟のコンステンシーと能率が重要である。たとえば一産業一企業が計畫を超過遂行しても工業生産は増大する。しかし計畫超過分は餘計な部分であつて、經濟的には無駄である。計畫とは計畫通りに行つて初めて意味があ

るのである。さらにまた農業との關係はどうであろうか。發展率はこれとの關連でのみ意味をもつてくるのである。總じて本書は「不十分」に終つたという著者の言葉を借用すればさういふこともできよう。要するに工業と全産業との關連および統一的な扱ひ方が本書に残された課題である。尙最後に補遺の統計表で計算できるもの多くが空白であるのは残念であることを附け加えておく。

(昭和三十一年五月二十日刊、A5版、二三〇頁、二八〇圖、岩波書店) (加藤 寛)

T. W. ハチスン

「經濟學者としてのベンサム」

F. W. Hutchison: Bentham as an economist

The Economic Journal No. 262 vol. LXVI, June 1956.

一

W. スタークが、Jeremy Bentham's Economic Writings 全三巻を編纂、公刊したことは(1952—54)ベンサム研究に關して、劃期的な意義を持つたと言つてよいだろう。ベンサムを知るためには、それまでは、J. Bowring 版の the Works of Jeremy Bentham (十一卷一八三八—四三)が利用されたのであるが、これには、經濟學的な内容のものは、きわめて少數しか含まれていない。そもそもスタークが明らかにしているように、ベンサムの仕事の大部分というものは、自ら公刊することに興味をもたぬ、歴大な

手稿の連続として存在したのであり、そのうちの幾つかを、ベンサムの前、デュモン、J・S・ミル、G・グロート等が、編輯、公刊し得たにすぎなかつたのであるが、それらは全く大部分、經濟學的内容を持たぬものに限られたのであつた。(このことの理由の主たるものが、後の紹介により知られるであろう。ボーリングは、ベンサムの死後、これらの諸著作を集めて著作集を組んだのであるから——この際、新たに、ボーリング自身編輯の論稿若干を加え、Manual of Political Economy がその一つであるにせよ——根本的には、當然この特徴を繼承したのである。かくて、經濟學的論稿は、その九割以上が埋もれたまままで今日に至り(スタークの見積り)、スタークが、混乱散逸した手稿を苦心の上編輯して、その半分乃至三分の二を新たに利用し得るものにした(ハチスンの見積り)という次第なのである。

ここに紹介しようとする論文も、スタークの業績に對する反響の一つと言ふか、それを利用してはじめて可能となつたベンサム論の一つである。

二

ハチスンは、スタークの功績をたたえ、ベンサムが、貨幣、投資、雇傭等の問題を取扱うことにおいて、經濟學的分析の論理と、政策的根本理念を持つていたこと、すなわち、彼が、れつきとした經濟學者であつたということ、そして、その内容が、時代につれて(ベンサムは經濟學的研究を一七八六年から一八〇四年まで行つた)、重要な變化、發展の過程をたどつたこと、それに伴つて、經

濟政策上における國家の役割に對する思想が、かならずしも、從來のベンサム觀に見られるような、夜警國家論的なものにとどまらなかつたこと、等は、スタークによつて與えられた資料によつて、はじめて示されるようになったと述べて、これらの諸點をこの論文で詳論する。ハチスンは、この主論題に入るまえに、ベンサムが「The True Alarm」(一八〇一)において、國富論に採用された、水とダイヤモンドの效用觀を批判し、明確な限界效用概念を確立したとは言えないまでも、その方向に一步を進めたことを簡單に取上げてはいるけれども、この問題は、當紹介の末尾で觸れる一つの「意味」においてハチスンが取上げているのであり、問題自身重要なものでないから、その紹介は省略して、主要部分にすむことにする。

三

ベンサムの經濟學的著述は「Defence of Usury」(1787)にはじまる。ここでは、スマス流の節約獎勵論が展開される。「No more trade than capital」, 「capital limits trade」という原則を、スマスは、もつと明確に打出すべきであつたと、ベンサムは、スマス以上にスマス的である。この命題自身はトートロジーのようなものだが、ここで彼の言わんとしたことの一つは、政府は投資の源泉を一から他に轉ずることはできるが、投資の水準を高めることはできぬという意味での自由放任論であり、他の一つは、植民地に關する投資機會上の利益を過大評價するなという國內投資國內市場重視論であつた。

次の主要著作は、Manual of Political Economy (1793-95)である。ここでも前著と同じ主旨のことが説かれるが、最後に附せられたノートにおいて、「政府は……資本を増加するために、なし得る、またなすべきことがあるか。たとえば紙幣は資本を増加させるだろうか。」と自問し、「もしもすべてが雇傭されていれば、産業を増大し得ない。雇傭が完全でないときは、その程度まで増加することができない。……」と答え、異つた見地を開きかけた。この論理はここでは積極的な展開を見せなかつたけれども、ここがターニングポイントとなり、次の著 Circulating Annuities (1800)では、はつきりと、貨幣量の増加が、價格を高めるのみならず、不完全雇傭下にあつては生産を増加せしめることを指摘し、また貨幣量の増大の際最初にそれを受取る人の、消費あるいは貯蓄の傾向を問題にすべきことを論じた。ここでは、貨幣は労働の、したがつて一般的富裕の原因である。とか、「二百萬ポンドの金銀は、二百萬ポンドの價值ある他物以上の値打があるものではないが、そうだからといつて、貿易差額が自國に有利になるように切望した人達が、馬鹿げたことを喜んだということにはならない」といつた重商主義辯護論も説かれ、新しい貨幣が、經濟組織の中にどのように入り組まれてゆくかの過程の分析は、スマスからは學び得ないと論ぜられる。

Paper Mischief Exposed (1800-1)の終りでは、ベンサムは、完全雇傭の際に、豫算超過の形で、貨幣の政府保蔵を行い、不完全雇傭下にそれを政府支出することは好影響を興えるであろうと論じた。

The True Alarm (1801)では、ベンサムは、貯蓄=投資とい

う、スマス、テュルゴ理論を攻撃し、貨幣所得が laying up されている場合も考えねばならぬとした。消費の減少は、もし保蔵が行われる場合には、價格、生産の水準をも低めるから節約は無條件には讚美され得ないものと考えられ、マンドヴィル流の奢侈肯定論さえ説かれるのである。この論稿も、多くの他のものと等しく未定稿に終つたが、デュモンの手に渡され、一八一一年に至つて、デュモンはこれを出版せんとして、リカードやJ・S・ミルに相談したということが知られている。リカードは、スマス流に、貨幣數量説によつて、ベンサムの論理を否定したため、この出版は行われる運びにならなかつた。

四

The Defence of maximum (1801)では、ベンムの最高價格法定に賛意を表することによつて、初期の高利權論における、調和的均衡論の立場と完全に對立矛盾することになつたのである。

ベンサムの政策上の理念は、レセ・フェールにあるといふのが、Dicey, Stephen から Keynes や Simons に至る通説であつた。スタークは、ベンサムが、あらゆるものをレセ・フェールの祭壇に生贄として捧げるドクトリネでなくして、社會的進歩という内實に則した自由主義者だとも言うし、また經濟的諸事象に關する、典型的な十九世紀的自由主義者で、心の底からレセ・フェールの信者であつたとも言ふ。これは矛盾ではなからうか。一方において、Ogden, Trevelyan 等は、政府計畫(干渉)論者としてベンサムを取扱ふ。Brebner は British Individualism としてベンサム

を見るダイナー流の考え方を批判し、むしろ British collectivism の祖として見るべきだと言ひ、General Goods の確保という觀念において、スミスとベンサムは全く異つていたと論ずるのである。

最近 M. P. Mack は、「近時の研究によつて、ベンサムは、British Collectivism の原型と確められた。」と斷言している。

われわれも上記の諸點から考へて、どちらかといえば、後のグループの見解の方が間違がなからうと言ひたい。しかし、ベンサムの手稿は、まだ未整理分があることだし、またすべての原稿が書きなぐりで校訂がされていないものだし、彼の考へが必ずしも、首尾一貫していないこともあるし、早急にレットル張りをするのは良いこととは思われない。またスミスのレセ・フェールの思想がだんだんなくなつて行つたからと言つて、彼を、福祉國家の豫言者としたり、一般的な干涉主義者と定義する氣もない。ただ、スミス、リカード、シニオア流の「古典派」とは異なるといふことは明らかに言ひ得ることだ。第一に、貯蓄に投資に関する前述の批判、第二に、英國銀行國有化、私銀に對する政府の關與、學校や統計局の設置、病院、運輸、通信に對する國家の責任重視等の議論の多いこと、第三に國家の仕事の目的を、國民の生存、安全、富裕、平等の四原則に立脚するものとしての、最大多數の最大幸福の實現に求め、單に自由市場原則に立脚するものとしては考へなかつたこと、同じことになるが第四に、個人は自らの利益の最良の判事である。と言ひながらも、見えざる手がこれを全體の利益に結び付けるといふことを否定したこと、第五に、效用遞減の分析からする平等論が、一應ではあるが存在すること、これらの諸點によつて、ベンサムは、古典派の人々

と區別されるであろう。いわゆる、ベンサムと父ミルとリカードの繼承關係も、議會、政治活動に關してしか考へることができず、經濟學的には連続性がないのである。

五

ハチソンの論點は、主として以上の如きものである。彼はベンサム解釋上の結論を、あまりにも現代的に下すことを極力避けてはいるけれども、その取り上げ方は、ケインズが重商主義理論を再認識しようとした場合とも相似て、古典學派的理論の傳統が一世を風靡した際に、むしろ現代の經濟學が問題にしているような考へ方の系譜というものが、全く無視されながら存在していたのだという觀點から行われていることは論をまたない。この關係をハチソンは、「後代の大多數の經濟學者によつて受入れられてゐる、根本的なアイデアが、下積みにされ、忘れ去られ、一方、今や拒否されている教義が、長い間支配的な力をもつていたという、經濟思想史上のアイロニーの一つ」と表現している。彼がこの論文の中で、量的にも質的にも軽い比重しか持たない限界效用の問題を取り上げたのも、ガリアニやブーフエンドルフの系譜や、グラスゴウの H. C. Brown その他における傳統が、スミスの國富論以來、數十年間全く等閑に附せられていたという、その關係を指摘せんがために他ならなかつたのである。このように、或る理論の先驅形態を過去のうずもれた經濟學書の中に發見しようとすることは、單に複雑な過程をとつてすすむ理論的系譜を客觀的にあとづけようとするばかりでなく、論者の現代の立場に對する關連からそれを是認的に取上げる

ことに通じる場合が多い。しかし、ハチソンが、以上のように、或る一つの理論的系列をベンサムの中に見出しながら、その政策面、理論的背景について直ちに斷定的に語らうとしないのは正しいといふべきであろう。ロナルド・ミークがいう、經濟思想史研究の目的論的接近——かれは、古典學派に關してのことであるが、今日の先入観や問題からのみそれを觀察し、異つた時代そのものが、當面した問題を充分に理解しようとしなない態度をこう非難した(吉田洋一譯イギリス古典經濟學)——に陥らないためには、この點をベンサム

自身の問題に即して理解することこそ今後のわれわれの課題である。ベンサムの經濟思想は實に多様な性格をもち、これを體系的に把握することは容易でないが、「Colonies and Navy」において「Balance of Trade」において、貿易は双方の利益であると述べ、一國の利益、すなわち富の基礎は、勞働生産力の向上に存するとした點などにおいて、スミスの徒であつたことは明らかである。さしあたり、問題は、Balance of Trade を一面で批判しながらも、ヒュームの如き貨幣數量説をとることなく、貨幣の増加が、新しい雇傭を生ぜしめ、生産を増加させるならば、物價の騰貴をみることにないことを繰りかえして論じた、かれのいわば重商主義的見解(Circulating Annuities)の内容を分析し、他方、生産的勞働論

や價値論におけるかれの低位、高利擁護論における形式的自由放任主義、農業中心主義などが、かれの體系の中にどう入りこむのかを吟味することなどにあると思われ。

いずれにせよ經濟學者としてのベンサムが、今日までほとんどかえり見られなかつたのは、ステュアート等の場合と同様、スミスの潮流から離れていたことにその原因を有するものであり、學說史研究は、これら不當にも埋もれたままにされてきた、鑽石を採掘することはもちろん、從來掘り出したまま陳列されていたものと共に、逐次、分析器にかけつつある。このことが、單に個々別々のしかも、特定の理論的章句をいぢりまわすにとどまらず、當時の英國における資本蓄積、産業構造に對する考へ方の中に、それらを意味的に位置づけ、近年わが國でも盛んに行われている、重商主義に關する諸研究と一體になつてより高い綜合的思想史的理解にまで導かれなければならないことは、言うまでもないことである。ベンサムとミルの間の功利主義思想史にも、新しい理解が要求されるし、自然法と功利主義の政策性に關しても、從來以上の考察が期待されるようになる。ハチソンの論文は、問題の所在を知らしめる意味においては、有益なものとなすべきであろう。——三一・一〇・三〇——

(服部成三郎)